



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月2日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-3316-4131
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	74,014	0.8	5,514	14.6	5,791	14.1	2,886	4.4
27年2月期第2四半期	73,442	△1.7	4,814	△20.3	5,076	△18.6	2,765	△16.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 3,875百万円 (33.4%) 27年2月期第2四半期 2,904百万円 (△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	75.35	75.13
27年2月期第2四半期	70.53	70.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	134,090	82,660	57.2	2,021.55
27年2月期	133,922	82,273	56.9	1,974.36

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 76,660百万円 27年2月期 76,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年2月期	—	35.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,900	0.6	9,600	23.8	10,000	21.2	5,210	25.1	136.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	41,609,996株	27年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	3,688,133株	27年2月期	2,993,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	38,311,764株	27年2月期2Q	39,203,315株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,500	1.8	9,793	14.6	5,326	8.1	139.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	11
(1) 個別経営成績(累計)	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、中国の経済成長の減速など、海外景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、インバウンド需要の増加などにより一部地域では好調に推移したものの、消費者の不要不急の支出を抑えるという節約ムードは変わらず、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、ライフスタイルの変化に合わせた新たな提案や素材・機能といった付加価値の訴求に注力してまいりました。スニーカーやビジネスカジュアルの品揃え拡大をはじめとし、プライベートブランド商品の開発では、新素材を採用するなどして、履き心地や機能性の向上を図ってまいりました。また、マーケット環境やお客様のニーズの変化に合わせた改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74,014百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益5,514百万円(同14.6%増)、経常利益5,791百万円(同14.1%増)、四半期純利益2,886百万円(同4.4%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を推進いたしました。グローバルブランド統括グループを設置し、グローバルブランド各社との関係を強化し、スニーカーの品揃え拡大、サイズ欠品の削減に取り組みました。プライベートブランドでは、「セダークレスト」と「ウルトラマン」のコラボレーション商品やオーガニックコットン「オーガビッツ」を使用した商品を発売するなど、新たな企画や素材の提案を積極的に実施いたしました。また、スポーツカジュアルの「ジェリー・コスビー」、サーフブランド「パイプライン」、ミリタリーウェアで有名な「サープラス」の独占販売を開始し、顧客層の拡大にも取り組んでまいりました。販売施策も新商品の投入に連動させ、デッキシューズやスリッポンを集約した「アメリカンクラシックスタイル」コーナーの展開や「サンダルフェア」などを全店で実施し、カジュアルシューズの販売を強化いたしました。

店舗業態戦略につきましては、インバウンドや女性顧客を意識し、それぞれの立地特性にあった「立地対応型の店舗業態政策」を推進してまいりました。主力業態である「東京靴流通センター」では、従来の赤ではなく、白い「TOKYOSHORES RETAILING CENTER」という看板を使用し、店内のイメージも刷新したニューモデル店への改装や新規出店を実施いたしました。また、新たな店舗フォーマットとして2014年秋に誕生した「シューズ・パレット」を、既存の「靴チヨダ」からの業態変更を中心として、12店舗オープンいたしました。

出退店につきましては、当社では27店舗の出店と27店舗の閉店をし、㈱アイウォークは1店舗の出店と4店舗の閉店を実施いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,131店舗(前連結会計年度末比3店舗減)となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は56,739百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は5,204百万円(同7.4%増)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「マックハウスのビジカジスタイル」というテーマを掲げ、マックハウス全店でテラードジャケットの取り扱いを開始することで、客単価の上昇を図り、あわせて新たな協力工場を開拓し、驚きの価格と品質を実現したストレッチジーンズを発売するなど、客数増加策も推進いたしました。

店舗業態戦略では、ファストファッション商品から、有名ブランドのボトムスやトップス、ビジカジ、スーツまで、あらゆるお洒落服を集めた新概念トカジュアルショップ「マックハウススーパーストア」を立ち上げ、3月に1号店「ビバモール大井店」(埼玉県)、4月には2号店「ラグーナテンボス蒲郡店」(愛知県)をオープンいたしました。

出退店につきましては、5店舗を新規出店し、一方で不採算店舗を中心に23店舗を閉店したことで、当第2四半期連結会計期間末店舗数は462店舗(前連結会計年度末比18店舗減)となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は17,274百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は297百万円(前年同期は営業損失129百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、134,090百万円(前連結会計年度末比168百万円増)となりました。

流動資産は、87,891百万円(前連結会計年度末比165百万円増)となっております。これは、主として現金及び預金が44,846百万円(前連結会計年度末比4,611百万円減)、受取手形及び売掛金が2,827百万円(同456百万円増)、商品が37,746百万円(同4,330百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、46,199百万円(前連結会計年度末比2百万円増)となっております。これは、主として投資有価証券が9,370百万円(前連結会計年度末比811百万円増)、敷金及び保証金が15,799百万円(同607百万円減)、繰延税金資産が2,287百万円(同580百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、51,430百万円(前連結会計年度末比218百万円減)となりました。

流動負債は、39,923百万円(前連結会計年度末比454百万円減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が15,905百万円(前連結会計年度末比1,152百万円減)、電子記録債務が14,045百万円(同911百万円増)、短期借入金が529百万円(同490百万円減)となったことによるものであります。

固定負債は、11,507百万円(前連結会計年度末比236百万円増)となっております。これは、主として長期借入金が1,518百万円(前連結会計年度末比142百万円増)、退職給付に係る負債が5,820百万円(同231百万円増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、82,660百万円(前連結会計年度末比386百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が66,072百万円(前連結会計年度末比1,447百万円増)、自己株式が7,514百万円(同1,992百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は57.2%(前連結会計年度末比0.3ポイント増)となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は249百万円(前年同期は4,309百万円の増加)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」5,427百万円、「減価償却費」737百万円等の増加と、「たな卸資産の増減額」4,330百万円、「法人税等の支払額」1,406百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3,999百万円(前年同期は3,659百万円の減少)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」772百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」217百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」4,502百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」386百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,859百万円(前年同期比1,025百万円増)となりました。

これは主に「自己株式の取得による支出」1,995百万円、「配当金の支払額」1,351百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は42,884百万円(前連結会計年度末比109百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年10月2日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が108百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,457	44,846
受取手形及び売掛金	2,370	2,827
商品	33,415	37,746
繰延税金資産	642	778
その他	1,850	1,703
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	87,725	87,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,161	5,098
工具、器具及び備品(純額)	684	800
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	562	601
その他(純額)	6	11
有形固定資産合計	10,630	10,728
無形固定資産	3,677	3,661
投資その他の資産		
投資有価証券	8,558	9,370
敷金及び保証金	16,407	15,799
繰延税金資産	2,867	2,287
その他	4,121	4,408
貸倒引当金	△67	△57
投資その他の資産合計	31,888	31,808
固定資産合計	46,196	46,199
資産合計	133,922	134,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	15,905
電子記録債務	13,133	14,045
ファクタリング債務	974	671
短期借入金	1,020	529
1年内返済予定の長期借入金	762	883
リース債務	202	212
未払法人税等	1,564	2,367
未払消費税等	834	354
賞与引当金	556	580
店舗閉鎖損失引当金	49	121
リース資産減損勘定	112	76
資産除去債務	26	74
その他	4,082	4,100
流動負債合計	40,377	39,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,375	1,518
リース債務	384	443
繰延税金負債	40	40
退職給付に係る負債	5,588	5,820
役員退職慰労引当金	9	4
転貸損失引当金	349	301
長期預り保証金	649	643
長期リース資産減損勘定	57	28
資産除去債務	2,204	2,135
その他	610	570
固定負債合計	11,270	11,507
負債合計	51,648	51,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	64,624	66,072
自己株式	△5,521	△7,514
株主資本合計	73,482	72,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	4,093
繰延ヘッジ損益	16	△14
退職給付に係る調整累計額	△380	△355
その他の包括利益累計額合計	2,760	3,723
新株予約権	158	205
少数株主持分	5,872	5,793
純資産合計	82,273	82,660
負債純資産合計	133,922	134,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	73,442	74,014
売上原価	37,609	37,914
売上総利益	35,832	36,099
販売費及び一般管理費	31,018	30,585
営業利益	4,814	5,514
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	45	57
受取家賃	504	477
その他	191	189
営業外収益合計	778	760
営業外費用		
支払利息	20	19
不動産賃貸費用	441	397
転貸損失引当金繰入額	33	0
その他	20	64
営業外費用合計	516	483
経常利益	5,076	5,791
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	—	1
その他	16	6
特別利益合計	17	7
特別損失		
固定資産除却損	56	27
減損損失	170	205
店舗閉鎖損失	1	23
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33	115
その他	0	0
特別損失合計	262	372
税金等調整前四半期純利益	4,831	5,427
法人税、住民税及び事業税	2,163	2,289
法人税等調整額	△27	225
法人税等合計	2,135	2,514
少数株主損益調整前四半期純利益	2,695	2,912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△69	25
四半期純利益	2,765	2,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,695	2,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	969
繰延ヘッジ損益	16	△32
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	209	962
四半期包括利益	2,904	3,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,974	3,850
少数株主に係る四半期包括利益	△69	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,831	5,427
減価償却費	702	737
減損損失	170	205
賃借料との相殺による保証金返還額	345	302
固定資産除却損	56	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△5
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△48
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	15	71
受取利息及び受取配当金	△82	△93
支払利息	20	19
売上債権の増減額(△は増加)	△883	△456
たな卸資産の増減額(△は増加)	651	△4,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,177	△544
未払費用の増減額(△は減少)	689	252
未払消費税等の増減額(△は減少)	695	△479
その他	△88	△293
小計	5,913	999
利息及び配当金の受取額	61	87
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△1,795	△1,406
法人税等の還付額	153	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309	△249

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△200
定期預金の払戻による収入	—	4,502
有形固定資産の取得による支出	△753	△772
有形固定資産の除却による支出	△49	△56
無形固定資産の取得による支出	△24	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△218	△217
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	380
敷金及び保証金の回収による収入	393	386
その他	△6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,659	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90
短期借入金の返済による支出	△240	△580
長期借入れによる収入	970	730
長期借入金の返済による支出	△660	△466
割賦債務の返済による支出	△56	△36
リース債務の返済による支出	△146	△129
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,995
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,579	△1,351
少数株主への配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	△3,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,183	△109
現金及び現金同等物の期首残高	51,972	42,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,789	42,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式698,600株の取得を行いました。その他、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,992百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,514百万円となっております。

4. 補足情報

平成28年2月期第2四半期の個別業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	55,035	1.3	5,184	4.4	5,598	4.7	3,015	△3.3
27年2月期第2四半期	54,349	△1.5	4,967	△4.7	5,348	△6.7	3,117	△9.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	78.70	78.47
27年2月期第2四半期	79.53	79.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	105,175	68,955	65.4
27年2月期	102,415	68,385	66.6

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。